

団体名	山形県南陽市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	16,498	15,584	14,442	13,871	13,202	17,559
実績(見込)値(B)	16,494	15,931	15,510	17,414	17,130	
乖離値(C) (A-B)	4	▲ 347	▲ 1,068	▲ 3,543	▲ 3,928	429
乖離率(D) (C/A)	0.0%	-2.2%	-7.4%	-25.5%	-29.8%	2.4%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
中央花公園遊具等整備事業		110	110	110	110	選挙公約「子育て支援都市宣言」実現のための新規事業	14
県貸付金(平成20年度)		81	81	81	81	防災拠点施設整備等に係る県貸付金の増	6
任意の繰上償還(平成20年度)		125	125	125	125	基金残高回復のため繰上償還縮小	11
任意の繰上償還(平成21年度)			100	100	100	小中学校耐震化工事等に係る費用増のため繰上償還縮小	6
中学校整備事業(平成21年度)			157	157	157	耐震化工事等に係る地方債	6
中学校整備事業(平成22年度)				1,060	1,060	耐震化工事等に係る地方債	6
中学校整備事業(平成23年度)					283	耐震化工事等に係る地方債	6
小学校整備事業(平成21年度)			75	75	75	耐震化工事等に係る地方債	6
小学校整備事業(平成22年度)				1,313	1,313	耐震化工事等に係る地方債	6
臨時財政対策債(平成21年度)			168	168	168	当初計画を上回ったため	7
県貸付金(平成21年度)			98	98	98	防災拠点施設整備等に係る県貸付金の増	6
県貸付金(平成22年度)				58	58	防災拠点施設整備等に係る県貸付金の増	6
旧簡保分補償金免除繰上償還			19	16	14	減額調整分	7
防災拠点施設整備事業(平成20年度)		193	193	193	193	当初計画になかった新規事業 防災センター・ヘリポート等の整備事業	6
防災拠点施設整備事業(平成21年度)			293	293	293	当初計画になかった新規事業 防災センター・ヘリポート等の整備事業	6
防災拠点施設整備事業(平成22年度)				173	173	当初計画になかった新規事業 防災センター・ヘリポート等の整備事業	6
合計	-	509	1,419	4,020	4,301		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- ・選挙公約に掲げた「子育て支援都市宣言」実現のため、当初計画に無かった中央花公園遊具等整備事業をH20に実施したため借入額が増となった。
- ・枯渇状態になった基金残高を回復するため、H20予定していた繰上償還を実施せず基金積立を行った。
- ・小中学校の耐震化工事に係る費用が増となり、H21の繰上償還を予定どおりに実施できなかった。
- ・小学校の耐震化工事に係る借入額が増となった。(平成21年度～平成22年度)
- ・中学校の耐震化工事及び統合のための増改築に係る借入額が増となった。(平成21年度～平成23年度)
- ・防災拠点施設整備事業等に係る県貸付金を当初計画で予定していなかったため借入額が増となった。
- ・防災拠点施設整備事業等に係る地方債については、当初計画作成後決定した事業のため当初計画に盛り込むことができなかった。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

小中学校の耐震化工事及び中学校統合のための増改築に係る地方債が増加するため、新規事業に係る発行額の抑制に努めている。
また、繰上償還を行うための財源確保のため、尚一層の経費削減に努めている。

(v)改善方針の進捗状況

- ・基金回復のため繰上償還を縮小してきたが、繰上償還の財源としての基金残高が順調に回復している。
平成22年9月補正後の基金残高 財政調整基金361百万円 減債基金30百万円

団体名	山形県南陽市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	24.2	24.9	24.9	24.2	22.9	22.7
実績(見込)値(B)	21.0	21.2	21.0	20.3	19.8	
乖離値(C) (A-B)	3.2	3.7	3.9	3.9	3.1	2.9
乖離率(D) (C/A)	13.2%	14.9%	15.7%	16.1%	13.5%	12.8%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

類型

a

(单位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	313	304	300	296	293	300
実績(見込)値(B)	306	296	292	291	290	
乖離値(C) (A－B)	7.0	8.0	8.0	5.0	3.0	10.0
乖離率(D) (C／A)	2.2%	2.6%	2.7%	1.7%	1.0%	3.3%

[illegible]

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	山形県南陽市
会計名	普通会計

④ 改善額

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	290	194	304	460	472	1,720	22
実績(見込)値(B)	88	292	236	152	153	921	
乖離値(C) (B－A)	▲ 202.0	98.0	▲ 68.0	▲ 308.0	▲ 319.0	▲ 799.0	899.0
乖離率(D) (C／A)	-69.7%	50.5%	-22.4%	-67.0%	-67.6%	-46.5%	4086.4%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
衆議院議員選挙に伴う人件費の増加			9			9		17
共済組合負担率改定による増加			16	16	16	48		7
ふるさと雇用再生特別基金事業に係る物件費の増加			19	28	30	77		8
緊急雇用創出事業に係る物件費の増加			41	105	100	246		8
経済危機対策臨時交付金事業に係る物件費の増加			46			46		8
生活対策臨時交付金事業に係る物件費の増加			13			13		8
体育施設指定管理料			25	25	25	75		14
共同アウトソーシングの導入			32	61	67	160		10
戸籍電算システムの導入				1	27	28		14
特別職の報酬削減の復元				16	16	32		14
妊婦健診事業の助成回数の増			23	23	23	69		7
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	224	275	304	803		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- ・職員数は減となったが、当初計画に算入していなかった衆議院議員選挙に伴う人件費が増加した。
- ・共済組合負担率改定により人件費が増加した。
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金等を受けて実施した事業に係る物件費が増加した。
- ・体育施設に指定管理者制度を導入したことにより委託料等の物件費が増加した。
- ・置賜広域行政事務組合管内の市町で統一の電算システムを導入し経費削減を図った。
事務組合負担金が減となったが、システム運用に係る物件費が増加した。
- ・以前より法務局から指導のあった戸籍の電算化に今年度より着手したため物件費が増加した。
- ・選挙公約により削減していた特別職の報酬が、1期目の終了により復元したため人件費が増加した。
- ・妊婦健診の実施回数増により委託料が増加した。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

- ・増加した項目は全て臨時的な要因であり、経常的な経費については引き続き削減に努める。

(v)改善方針の進捗状況